



レスポンシブル・ケア®
このシンボルマークは、「両手
と分子模型」をデザインしたも
ので「化学物質を大切に取扱
う」という趣旨を表しています。

100年の技術と信頼を明日へ



CSR報告書 2019

100年の技術と信頼を明日へ



広栄化学工業株式会社
KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

総務人事室

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町1番8号
TEL.03-6837-9300 FAX.03-6837-9307
<https://www.koeichem.com/>



Contents

3	広栄化学の概要
3	トップメッセージ
5	新・中期経営計画
7	広栄化学100年の歩み
9	事業セグメント
10	財務ハイライト
11	ガバナンス
13	安全・環境・品質への取り組み
13	レスポンスブル・ケア
15	安全衛生活動
17	環境保全活動
21	品質保証活動
22	株主・投資家との対話
23	地域社会との関わり
25	社員とともに
29	第三者意見
30	会社情報

編集方針

編集方針

本レポートは、多くのステークホルダーの皆様に広栄化学のCSR活動をご理解いただくことを目的に発行しております。

グラフや写真も交え、より分かりやすく、理解しやすい紙面になるように努めています。

報告対象期間

2018年4月～2019年3月
(一部、2019年4月以降の情報を含まず。)

発行

2019年10月

経営理念

- 1 | 信用と誠実を旨とし、英知と活力を結集して社業の発展を期する。
- 2 | 独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献する。

持続可能な社会への貢献

○ CSR基本方針

広栄化学グループは、今日まで培ってきた技術と信頼を基盤に、新しい価値を提供する事業活動を通じて企業価値を向上させ、世界の人々の豊かな暮らしづくりに貢献いたします。そして、地球環境問題や地域社会発展への取り組みを積極的に推進してまいります。

そのために、国内外の法令等や広栄化学グループの経営理念に適合した事業活動を展開するとともに、安全・環境・品質保証活動に取り組み、さらにはステークホルダーの皆さまの関心に配慮しながら、持続可能な社会の実現を目指します。

広栄化学のSDGs*への考え方

広栄化学は、さまざまな事業活動を通じてSDGsの達成を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



* 持続可能な開発目標。国連で採択された2030年までに解決すべき人類共通の課題です。

今日まで培ってきた技術と信頼を基盤に、 持続可能な社会への貢献に取り組んでまいります。

当社は、2017年6月に創立100周年を迎えました。その起源は、1917年6月に広栄製薬株式会社として設立されたことに遡ります。以来100年の長きにわたり、医薬品製造の源流を軸としつつ、独創的技術の開発による有用なる製品の提供を通じて社会の発展に貢献することを基本に事業を展開してまいりました。

代表取締役社長
岡本敬彦



含窒素化合物の広栄化学として

このたびは、「CSR報告書2019」をご高覧いただきましてありがとうございます。

当社は1917年(大正6年)の設立以来、数多くの有機合成薬品の工業化を図るなど、化学工業の発展とともに歩んでまいりました。その間、ピリジン塩基類、ピラジン類、アミン類およびイオン液体など、各種の化学製品の製造販売を通じて、広範囲にわたる社会のニーズに応えるとともに、独自技術の開発に努め、高付加価値、高機能製品を次々に上市し、国際的にも高い評価を得てまいりました。

今後も、「含窒素化合物の広栄化学」として、得意の触媒技術、有機合成等の特長ある技術にさらに磨きをかけ、「スペシャリティケミカルにおける最先端企業」を目指してまいります。

2019年度～2021年度 中期経営計画“Transformation Koei”の策定

2019年度を初年度とする中期経営計画を新たに策定いたしました。本中期経営計画では、「KOEI2021～伝承と挑戦～」をスローガンとし、100年の歴史で培ってきた「変えずに伝承していくもの」と「新たに挑戦し革新していくもの」を融合して、新たな広栄化学を生み出すことを目指してまいります。

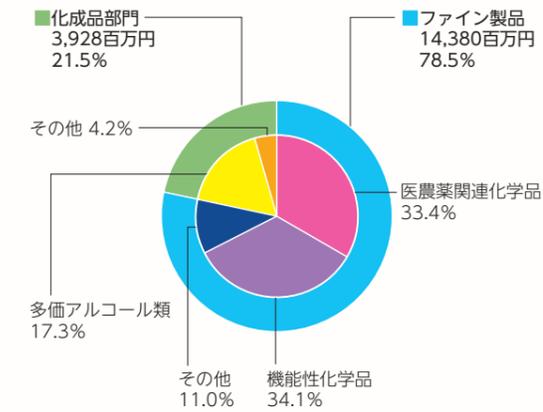
また、本経営計画の最終年度(2021年度)の数値目標として、売上高200億、営業利益20億円、営業利益率10%の達成を目指してまいります。

本中期経営計画を達成するための基本的な施策を本レポート5ページに簡潔に記載しておりますので、あわせてご覧いただけますと幸いです。

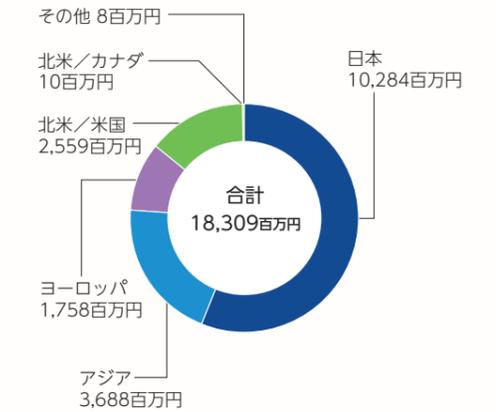
2018年度業績

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高	(千円)	4,631,874	9,356,602	13,708,826	18,309,034
税引前四半期(当期)純利益	(千円)	391,720	908,742	1,404,864	1,271,496
四半期(当期)純利益	(千円)	268,720	622,742	962,864	960,939
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	54.94	127.31	196.84	196.45

部門別売上高構成比



地域別売上高構成比



次世代に向けて

新たな100年に向け、新規製品の研究開発、用途開拓に加え、アミン化合物やピリジン類といった既存の主力製品のバリューチェーン全体を見直し、競争力を強化してまいります。含窒素化合物を軸として、医薬・農業からエネルギー、電子材料にも事業分野を広げ、独創性のある製品を多角的に展開してまいります。

また、業務の効率化、合理化に全社として取り組み、さらなる生産性の向上、業務内容の高度化に努めていく所存です。少子高齢化が進む昨今、社会環境の変化に順応した組織作り着手し、多様な人材の就業機会を増やし積極的に活用していくことで、社内の活性化および将来にわたる安定した人材確保を図り、高付加価値を生み出す組織へと進化してまいります。

CSR活動への取り組み

企業が持続的な発展をしていくためには、社会の一員として、責任ある行動をとり、信頼を得なければなりません。取引先などのお客様、株主の皆様、地域社会、広栄化学で働く社員などのステークホルダーとより良い関係を構築し、社会のニーズに応えることが、事業活動のさらなる発展とともに、持続可能な社会への貢献に繋がるものと確信しております。

当社は、このような理念のもと、2018年にCSR基本方針を策定いたしました。この理念を具現化する様々な社会貢献活動について、本CSRレポートによりご報告させていただきます。ステークホルダーの皆様にご報告させていただきますとともに、一層のご支援と忌憚らないご意見を賜れば、幸いです。

2019～2021年度

中期経営計画“Transformation KOEI”

KOEI2021

～伝承と挑戦～

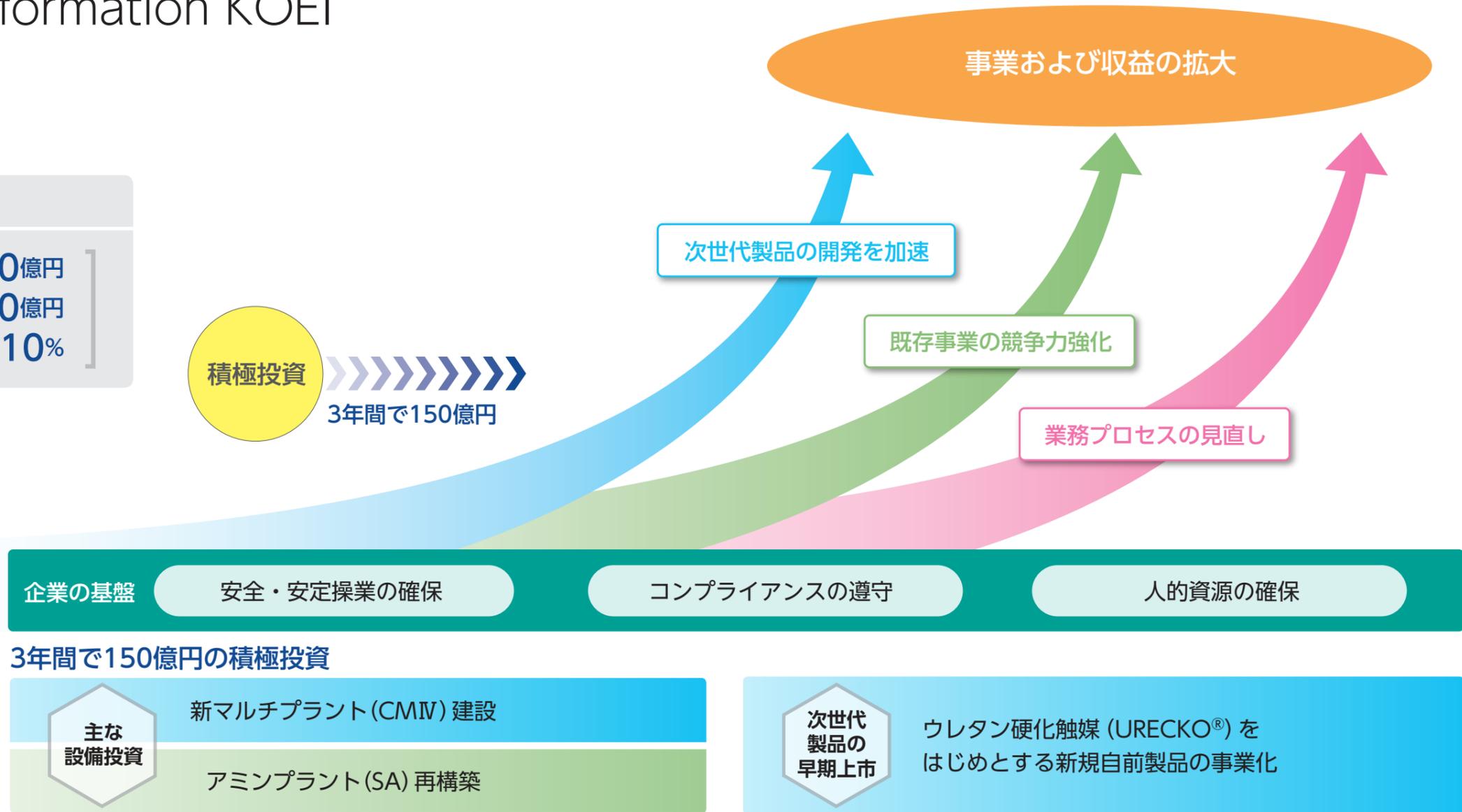
2021年度数値目標

売上高	200億円
営業利益	20億円
営業利益率	10%

(単位：億円) 営業利益 次世代 新製品 既存製品



積極投資 3年間で150億円



中期経営計画基本方針および数値目標

中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

- ① 早期上市に向けて、次世代製品の開発を加速する。
- ② 既存事業の競争力を強化し、事業および収益を拡大する。
- ③ 業務プロセスを見直し、高付加価値業務へシフトすると共に、働き方を変革する。
- ④ 安全・安定操業を確保し、コンプライアンスを遵守する。
- ⑤ 事業拡大のための投資を積極的に行い、経営基盤を強化する。
- ⑥ 事業拡大に必須となる人的資源の確保(採用、育成)に万全を期す。

「安全・安定操業の確保」、「コンプライアンスの遵守」、「人的資源の確保」という企業としてのベースを確実に実行した上で、「次世代製品の開発」、「既存事業の競争力強化」、「業務プロセスの見直し」を三位一体として、事業および収益の拡大を目指します。また、事業拡大のための投資についても積極的に行ってまいります。

次世代製品は、現在開発中のウレタン硬化触媒(URECKO®)をはじめとする新規自前製品であり、本中期経営計画期間中に事業化すべく取り組んでおります。

(数値目標)

2021年度目標売上高200億円、営業利益20億円、営業利益率10%

設備投資計画

この3年間で150億円の設備投資を計画しております。主な設備投資は、新マルチプラント(CMIV)建設およびアミンプラント(SA)再構築の2件です。

① 新マルチプラント(CMIV)建設

マルチプラント系列(CMI、CMII、CMIII)は需要拡大が続いており、フル稼働の状態です。需要拡大に伴う増強お

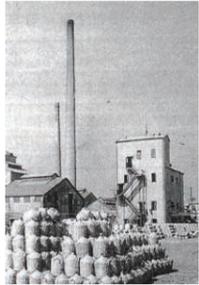
よび次世代製品生産のためのプラントとして、新マルチプラント(CMIV)建設計画を検討しております。2019年度末までに意思決定を行い、2021年度末に完工予定です。

② アミンプラント(SA)再構築

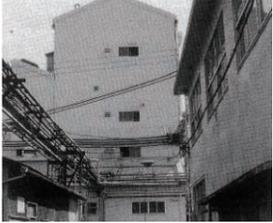
アミンプラント(SA)は建設から約50年経過し、老朽化が著しい状況です。今後、事業を継続していくためには大規模な更新が必要な時期にきております。今回の再構築では、主要機器の抜本的な更新を予定しており、この更新を機に、生産性向上、自動化、省力化および安全性強化を図り、アミン事業の競争力を強化いたします。2019年度に着手し、2024年度に全ての更新が完了する計画です。

化学のちからでできること、 確かなカタチにしてきた100年。

1931
● 醗酵法アセトン・ブタノールの製造を開始



1952
● ペンタエリスリトールの製造を開始



1917
創業

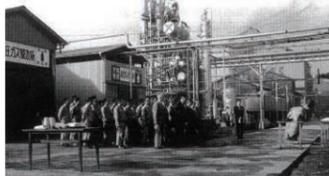
1917
● 広栄製薬株式会社を大阪に設立、酢酸の製造を開始

1926
● 広栄株式会社に改称

1934
● ホルマリンの製造を開始

1950
● メタアミノフェノールの製造を開始
● 広栄化学工業株式会社と改称

1964
● ピリジン塩基類の製造を開始(大阪)



1966
● アミン類製造の強化



1959
● トリメチロールプロパンおよびホルミット類の製造を開始

1962
● アミン類の製造を開始

1963
● ペンタエリスリトールの製造に対し、塗料報知新聞社より「井上賞」を受賞

1967
● ピリジン塩基類の製造に対し、大河内記念会より「大河内記念生産賞」を受賞
● 千葉県に工場を新設、ペンタエリスリトールの製造を開始

1971
● 千葉工場ではホルマリン、トリメチロールプロパン、ヒドロサルファイト、アミン類の製造を開始



1985
● シアノピラジンの製造を開始



1972
● ピリジン塩基類の製造を開始(千葉)

1980
● 化学カイロの製造を開始

1982
● 多目的プラントを新設し、アミン類、ピリジン誘導体等ファインケミカル設備を増強

1986
● 塩酸ジラゼブの製造を開始

2006
● 新開発プラントの操業開始



● 農業中間体用新プラントの操業開始



1990
● アクリレート変性エポキシ樹脂(キャスコンレジン)の開発に対し、大阪工研協会より「工業技術賞」を受賞

1992
● 抗潰瘍剤中間体の開発に対し、近畿化学協会より「化学技術賞」を受賞
● エポキシ樹脂系接着剤の開発に対し、日本接着学会より「技術賞」を受賞

1995
● 多目的プラントを設置し、医農薬中間体の製造を開始

2010
● 千葉に新研究棟を建設、製造・研究機能を千葉に集中



2013
● 東京本社を現住所に移転



1997
● ピリジン塩基類の高度選択的触媒プロセスの開発に対し、触媒学会より「技術賞」を受賞
● 大阪証券取引所市場第二部に上場
● 気相多目的プラントを設置

1998
● クロロニコチル系殺虫剤原料の新規製造法に対し、近畿化学協会より「化学技術賞」を受賞

1999
● 医薬中間体製造用の新多目的プラント設置

2003
● 本社を大阪市城東区に移転

2017
● 液相反応設備を増設



● 総合事務所棟竣工



2017
創立
100周年

2004
● 住友化学ヨーロッパに社員を派遣

2006
● 東京に本社機能を移転(東京・大阪両本社)

2013
● 東京証券取引所市場第二部に配置転換上場

2016
● 大阪での生産終了、本店を千葉県袖ヶ浦市に移転

2017
● 創立100周年

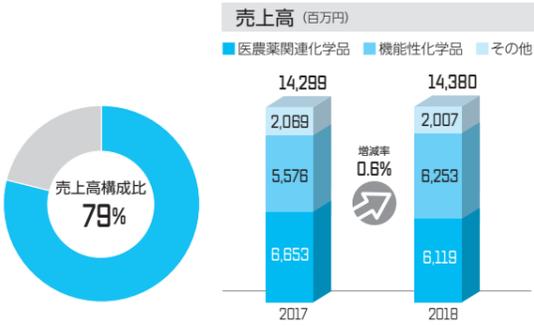


事業セグメント

ファイン製品部門 (2018年度)

医農薬関連化学品は、欧州向け医薬中間体の販売は堅調に推移したものの、農薬関連製品の需要が減少し減収となりました。機能性化学品は、電子材料関連需要が好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は143億80百万円(前事業年度比0.6%増)、営業利益は12億3百万円(前事業年度比11.8%減)となりました。



ピリジン類 用途 医薬品・農薬・溶剤・接着剤

ピラジン類 用途 医薬品・農薬

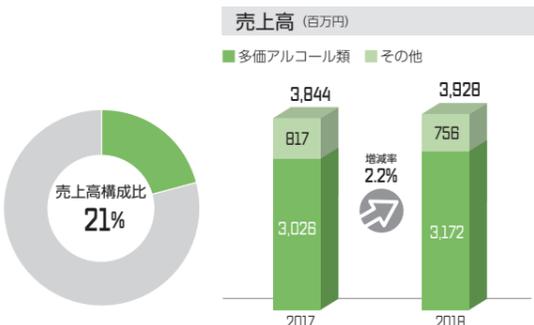
アミン類 用途 界面活性剤・ゴム薬・写真薬・医薬品・農薬・染料



化成品部門 (2018年度)

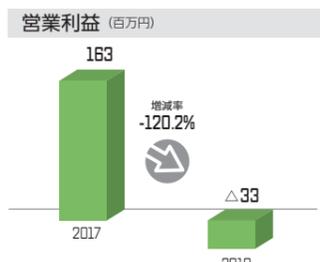
多価アルコール類は、市況上昇による売価是正を進め増収となりました。その他化成品は原料価格変動による売価上昇がありました。販売数量が減少しました。利益面においては、製造コストの上昇などにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は39億28百万円(前事業年度比2.2%増)、営業損失は33百万円(前事業年度は1億63百万円の利益)となりました。



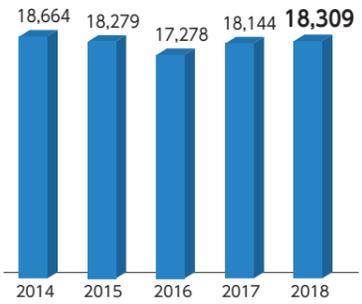
ホルマリン類 用途 接着剤・合成樹脂・塗料・インキ・潤滑油・可塑剤など

多価アルコール類 用途 塗料・インキ・潤滑油・可塑剤



財務ハイライト

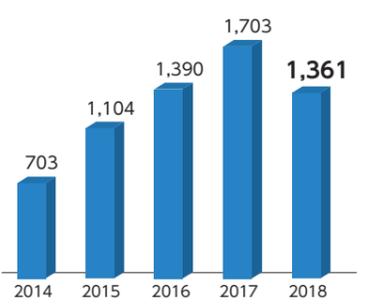
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円) / 営業利益率 (%)



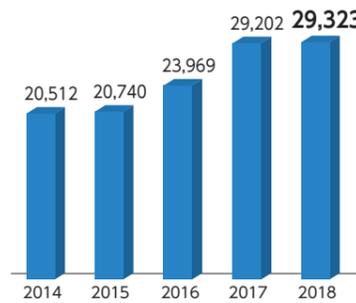
経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円) / 1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



自己資本比率 (%) / 自己資本利益率(ROE) (%)



	2014	2015	2016	2017	2018 (年度)
売上高 (百万円)	18,664	18,279	17,278	18,144	18,309
営業利益 (百万円)	641	1,210	1,402	1,527	1,169
経常利益 (百万円)	703	1,104	1,390	1,703	1,361
当期純利益 (百万円)	329	435	1,135	5,441	960
総資産 (百万円)	20,512	20,740	23,969	29,202	29,323
自己資本 (百万円)	13,091	13,379	14,487	19,460	20,131
フリー・キャッシュフロー (百万円)	1,500	577	△440	5,126	△1,730
ROE (%)	2.6	3.3	8.1	32.1	4.9
配当性向 (%)	52.0	45.0	21.5	6.3	30.5

ステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・運用に努め、継続的に強化・充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

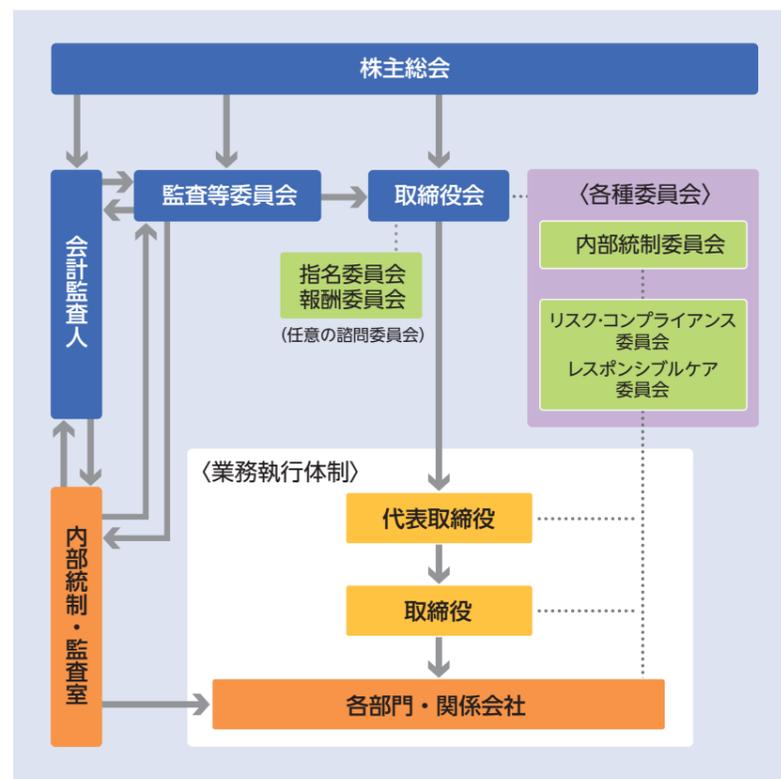
公正な企業活動を期するため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化、充実を図っています。当社の経営管理体制については、取締役会および監査等委員会に加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、内部統制委員会やリスク・コンプライアンス委員会等を設置し、当社事業の運営に当たっています。また、効率的な経営により企業価値の増大を図るべく、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

コーポレート・ガバナンス体制

2016年6月24日開催の第155期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、複数の社外取締役を選任することにより取締役会の監督機能の更なる強化を通じてコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図っています。

また、監督機能の更なる強化を図ることを目的として、社外取締役3名を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

コーポレート・ガバナンス体制の概略図



コンプライアンス

社会からの信頼を得て、健全な事業活動を推進していくことを経営の根幹に位置づけています。社会から信頼を得るためには、法令や社会の倫理を守ること(コンプライアンス)が重要となります。

当社は、役員および社員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。法令などの変化にも対応し、都度改定を行っています。



スピークアップ制度

社内または関係会社においてコンプライアンス違反またはそのおそれがあることを知った場合の内部通報窓口を設置しています(スピークアップ制度)。通報・相談者のプライバシーには十分に配慮し、また、通報・相談を理由として、不利益を与えることのない体制を整えています。

社内報による啓蒙

役員および社員のコンプライアンス意識向上を目的に、年2回発行の社内報に「コンプライアンス便り」を掲載しています。身近に起こりうるテーマを中心に、イラスト等を用いて分かりやすく解説しています。



世界の化学工業界では、化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを行う活動を展開しています。この活動を『レスポンシブル・ケア (Responsible Care)』と呼んでいます。

レスポンシブル・ケア活動方針

当社は、「安全・環境・品質に関する基本方針」に従って、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し事業の発展につとめるとともに、持続可能な発展につとめ、社会からの信頼を得る。

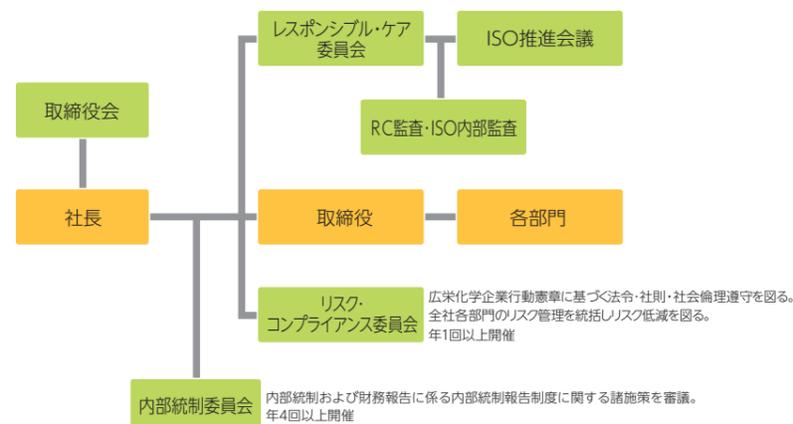
1	無事故、無災害の達成による安定操業を確保する。
2	開発、製造、物流、廃棄の全ライフサイクルにわたりリスク管理を行い、従業員と地域社会の安全と健康を確保するとともに、環境の保全につとめる。
3	安全、環境、品質に関する国内外の法律および関係するその他の要求事項を順守し、さらにそれを上回るよう継続的改善につとめる。
4	省資源、省エネルギーおよび廃棄物削減を推進し、環境保全につとめる。
5	従業員に安全、環境、品質に関わる必要な教育・訓練を実施し、方針達成のための目標を定め、レビューし、効果的にレスポンシブル・ケア活動を推進する。
6	製品安全および品質に関する事故発生の予防とリスクの低減を推進する。
7	労働安全・衛生、保安防災、環境保全、化学品安全、製品安全、品質保証に関し、内部監査によりその実施内容の評価と継続的改善を図る。
8	関係官庁、地域、利害関係者との外部コミュニケーションを保ち、社会との共存を図る。

この活動方針は、全従業員および関係する人に公表し、理解され意識の向上を図るものとする。

レスポンシブル・ケア推進体制

当社は、法規制および社会倫理を遵守し、労働安全、環境保護、製品安全、品質保証等を維持向上させるために社長を委員長とする3委員会(レスポンシブル・ケア、内部統制、リスク・コンプライアンス)を設け、継続的改善を図っています。

レスポンシブル・ケア推進体制および委員会組織図



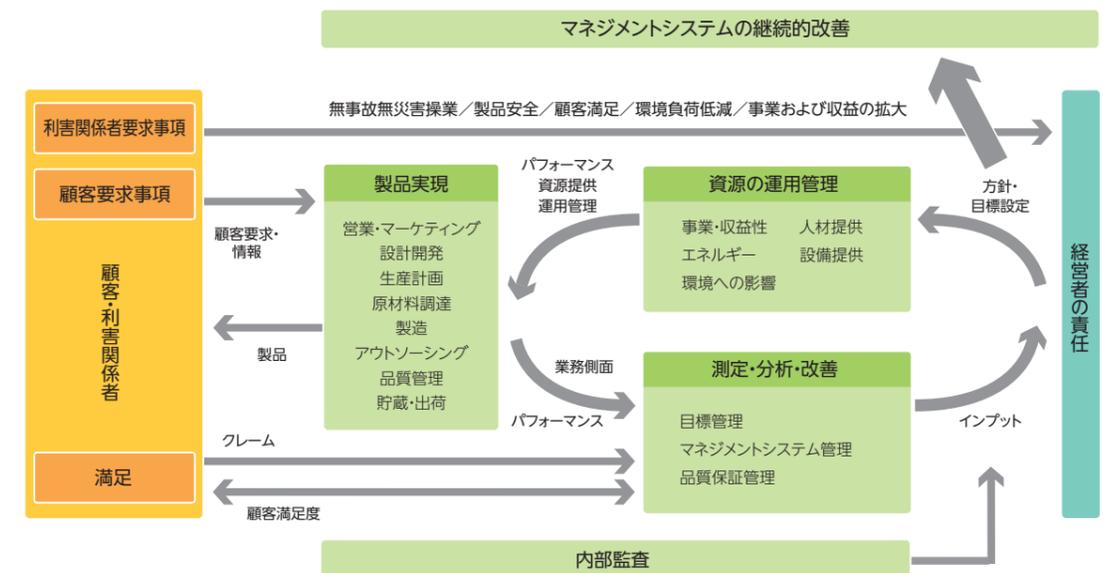
レスポンシブル・ケア活動への取り組み

当社は、1995年に安全・環境・品質に関する基本方針を制定し、レスポンシブル・ケアの実施を宣言しています。役員および社員はこれを認識するとともに、法令を遵守し、常にマネジメントシステムの改善に努めています。また、安全・環境・品質を管掌する役員が安全衛生、環境保全、保安防災、品質保証および化学品安全に関する業務を総合的に所管しています。

レスポンシブル・ケア活動を推進する最高意思決定機関として、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。レスポンシブル・ケア委員会は、年に2回開催し、前年度の実施結果のレビュー、当年度の実施計画の承認等を行うことにより、マネジメントシステムの継続的改善を図っています。また、定期的に、その他必要に応じ臨時の内部監査を実施して活動の実効性を確認しています。

レスポンシブル・ケア活動推進のツールの一つとして、環境および品質マネジメントシステムの国際標準規格であるISOの認証を取得し活動しています。また、システム全体のパフォーマンスの向上を目指しています。

主要プロセスの相互相関図



広栄化学は、「安全をすべてに優先させる」を基本とし、社員が安心して働くことができるように、役員、社員および当社とともに働く協力会社を含むすべての関係者が一体となり、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

安全・保安防災



安全スローガン



安全大会



防災訓練

当社は、「安全をすべてに優先させる」を基本理念とし、安全・安定操業を強みにすることを目標に、働く人の安全と健康を確保する取り組みを行っています。

具体的には、安全衛生委員会や安全環境推進委員会を中心とした定期的な安全および衛生に関する議論や検討ならびに施策の決定などの活動を行っています。

また、大きな災害はもちろんのこと、軽微な災害の撲滅も目指し、各種キャンペーンを展開して重点的な安全活動を行っています。この期間には、危険個所の洗い出しとその改善、ヒヤリハット活動の推進、危険予知の強化、指差呼称の推進等を各職場代表者の安全環境推進員が中心となって実施しています。

さらに、工場の改革活動においても「安全環境推進部会」を設け、改革活動の重要な柱と位置付けて活動を強化しています。

社長および工場のトップである工場長が、それぞれ職場巡視を行い、安全の確保をすべてに優先させるべく、「5Sの徹底」や「安全意識の醸成」、「安全上の問題点撲滅」を積極的に進めています。

労働災害については、2018年度において休業災害は発生しておりません。無災害日数は、年度末(2019年3月31日)に3,688日間を数え、10年を超える結果となっています。従いまして、下記グラフのとおり、休業度数率および休業強度率はゼロを継続中です。

残念ながら、軽微ではありますが不休業災害は発生しています。軽微な災害であっても原因究明や対策に関してより深掘りする「RCゼロ災監査」を実施し、類似災害の発生防止のため水平展開も行いながら「ゼロ災達成」に向けて取り組んでいます。

休業度数率(社員)



休業強度率(社員)



化学品のリスク管理



化学品安全教育



化学品体感教育

SDSの提供

当社では、全製品について、GHS*対応の「安全データシート」(SDS)を整備し、使用者へ必要な危険・有害性情報を提供しています。(2018年度末現在:約2,000品目)

国内では、SDSは、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)で提供が義務づけられています。

*GHS:「化学品の分類および表示に関する世界調和システム」(The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:GHS)は2003年7月に国連勧告として出されました。GHSは化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示等を用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするものです。

化学品安全教育

化学物質の管理について、社員に随時教育を実施しています。製品の設計に携わる研究員に対しては、化学品安全に関する法令等を中心に教育し、適正な化学物質管理を行うよう取り組んでいます。

リスクアセスメント

リスクアセスメントとは、職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法です。

- (手順1) 危険性または有害性の特定
- (手順2) 危険性または有害性によるリスクの見積もり
- (手順3) リスク低減措置内容の検討
- (手順4) リスク低減措置の実施

研究実験段階から取り扱い物質の「危険性・有害性」を文献調査や試験により確認しています。さらに試作製造する場合は、防災物性、毒性、刺激性等のデータを追加し、安全担当部門だけでなく、研究所、工場部門が一体となって審査しています。

工場で本格製造する場合は、化学的・設備的危険度評価による各種アセスメントを義務づけるとともに、既存プロセスについてもリスクの見直し、低減措置を実施し、災害・事故ゼロを目指しています。

また、2016年6月に改正労働安全衛生法が施行され、対象物質について危険性又は有害性のリスクアセスメントを実施しています。特に有害性のリスクアセスメントでは、取り扱う作業ごとにばく露量を見積もり、ばく露限界と比較することで健康障害の防止に努めています。

物流安全(製品ラベル・イエローカード)

製品使用時の安全・環境確保のため、製品容器には危険有害性情報や救急措置を示す「製品ラベル」を貼付しています。労働安全衛生法で定められている化学物質含有製品にはGHS表示を含むラベルを貼付しています。

また、製品を輸送する物流業者に、緊急時の処置と連絡先を記載したカード(イエローカード)を携行させ、物流の安全を確保しています。

流通時における化学品のリスク低減

広栄化学は、気候変動問題を社会が直面する最重要課題の一つと捉えており、生産性の向上や省エネ設備の導入など、事業活動を通じた気候変動の緩和につながる取り組みを行っています。

省エネルギー、地球温暖化防止

地球温暖化防止のためには、エネルギーを節約し、CO₂などの温室効果ガスの排出量を抑えなければなりません。具体的な活動として、2005年に省エネプロジェクトを立ち上げ、生産プロセスの改良、熱の回収利用、燃料転換、生産性向上による原単位削減等に取り組んでいます。また、熱効率を高めるパッケージボイラー、コージェネレーションシステム、太陽光発電を導入・稼働し、照明のLED化も進めています。

エネルギー使用量およびCO₂排出量、ならびにそれらの原単位の実績は下のグラフに示すとおりです。2017年度は、姉崎工場閉鎖に伴い、エネルギー使用量およびCO₂排出量は減りましたが、製品の生産量が減少したため、各原単位は増加する結果となりました。2018年度は生産性の良い製品を生産したため各原単位とも減少しましたが、今後とも原単位の改善、操業最適化を図り、省エネルギー、CO₂排出量削減(地球温暖化防止)に努めます。

エネルギー原単位の推移



$$\text{エネルギー原単位} = \frac{\text{エネルギー使用量(原油換算) kL}}{\text{生産量(エチレン換算) トン}}$$

※上記折れ線グラフは、2014年度を100とした時の各年度の相対値
(=年度エネルギー原単位/2014年度エネルギー原単位)

CO₂排出量原単位の推移



$$\text{CO}_2\text{排出量原単位} = \frac{\text{CO}_2\text{排出量トン}}{\text{生産量(エチレン換算) トン}}$$

※上記折れ線グラフは、2014年度を100とした時の各年度の相対値
(=年度CO₂排出量原単位/2014年度CO₂排出量原単位)

フロン排出抑制の取り組み

オゾン層の保護および地球温暖化抑制のためには、特定フロンおよび代替フロンの排出抑制対策が必要です。

当社では、フロン類につきまして、2015年6月から施行されたフロン排出抑制法に基づき、簡易点検・定期点検などを含め適正に管理を行っています。

温室効果ガスの削減に向けて

2018年10月、住友化学株式会社は、住友化学グループの温室効果ガス(GHG)排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減、2050年度までに57%以上削減する等の目標についてSBT*の認定を取得し、パリ協定の「2℃目標」に貢献するGHGの大幅削減に積極的に取り組む方針を表明しました。当社は住友化学グループの一員として、2030年度のGHG排出量を2017年度比で15%削減する目標にチャレンジします。この目標は、従来の取り組みの延長線上では達成は困難であり、新たなソリューションの導入等、積極的な取り組みが必要となります。まずは、2030年度までの計画を立て、GHG排出量の削減に取り組んでいきます。

*SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の「2℃目標」を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガスの排出削減目標のことです。

環境会計報告

当社は、2000年度から環境会計を導入しました。

1 導入の目的

- 環境保全に投入している資源を数値化することによる活動の効率化
- 中長期的な視野による環境対策の意思決定
- 情報開示による企業のさらなる透明性向上

2 環境会計のポイント

- 集計範囲：広栄化学
- 対象期間：2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
- 集計の前提条件
 - 環境省のガイドラインを参考としました。
 - コストは、実績ベースで算出しました。
 - 経済効果は実態効果のみとし、リスク回避効果、見直し効果は含めていません。

環境会計(2018年度)

環境保全コスト		(単位：百万円)	
分類	主な内容	投資額	費用額
① 事業エリア内コスト(内訳)	環境対策コスト 地球環境保全コスト 資源循環コスト	91	1,058
	大気汚染、水質汚濁、悪臭・騒音防止等	53	582
	温暖化防止、オゾン層破壊防止、省エネルギー等	16	306
	省資源、節水、雨水利用、産業廃棄物処理・減量・削減・リサイクル等	23	170
② 上・下流コスト	グリーン購入、製品等のリサイクル、容器包装等のリサイクル	0	0
③ 管理活動コスト	環境教育、環境負荷の委託分析、ISO14001 維持管理	0	110
④ 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発	0	50
⑤ 社会活動コスト	緑化・美化・汚染負荷量賦課金、地域住民の行う環境活動に対する支援	0	3
⑥ 環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊の修復	0	0
合計		91	1,220

(注)費用額は減価償却費、補修費、労務費、材料・用役費、業務委託費などの合計

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果		(単位：百万円)	
効果の内容	金額		
① リサイクルに伴う費用削減および事業収益	16		
② 省資源による効果	12		
③ 省エネルギーによる効果	35		
合計	63		

広栄化学は、事業活動と環境維持・向上の両立を図っています。PCBや特定化学物質など事業活動で取り扱う化学物質の環境への排出抑制を始めとして、廃棄物の適正な管理などを行い環境負荷低減による環境保全活動に取り組んでいます。

産業廃棄物の削減の取り組み

ゼロエミッションへのアプローチ

事業活動で発生する廃棄物は、環境負荷低減のため3R(リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に推進しています。

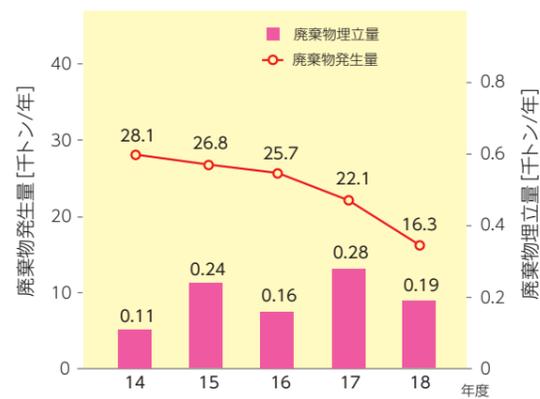
当社の2018年度の廃棄物実績値は下表のとおりです。廃棄物発生量は、前年度に比較して26%減少し、リサイクル率は30%となり6%の向上となりました。

リサイクルの方法としては、焼却残渣をセメント原料にするなど今後も環境負荷低減に努めます。

2018年度の実績値

取組目標	実績値
事業活動における ● 廃棄物排出量の削減 ● 埋立処分量の削減	● 事業活動における廃棄物発生量 16,310トン (前年度 22,086トン 26%減少) ● 埋立処分量 192トン (前年度 275トン 30%減少)
リサイクルの促進 ● 有効利用率の向上	リサイクル量 4,890トン リサイクル率 30% (前年度 5,335トン リサイクル率 24%)

年度別廃棄物量推移



廃棄物量の推移

廃棄物の発生量は毎年減少傾向にあります。生産品目の変化に伴い埋立量には増減が生じています。

発生量削減はもとより、埋立量の削減に努めながら環境負荷低減を今後も推進していきます。

なお、廃棄物処理法施行規則に基づき、2011年から当社ホームページにおいて、廃棄物処理施設(焼却炉)に関する維持管理情報を公表しています。

(公開URL: <https://www.koeichem.com/company/rc.html>)

PCB廃棄物への取り組み

当社は、PCBを使用したコンデンサーや照明器具の安定器などを全て回収し、PCBを使用していない機器に置換えております。

また、回収したPCB使用機器類は環境に影響を与えないよう適切に保管し、2019年2月に中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)において全数の処分が完了しました。

SOx・NOx排出量、COD負荷量

大気および水域への環境負荷については、以下のとおりです。

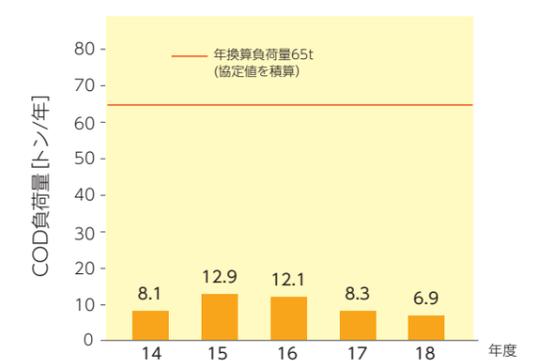
SOxについては毎年の分析で微量検出されていますが、排出基準より低い値で推移しています。

NOx排出量、COD負荷量等については、法による規制よりも厳しい協定値を自治体と締結しており、この協定値に基づいて管理を行っています。

NOx排出量の推移



COD負荷量の推移

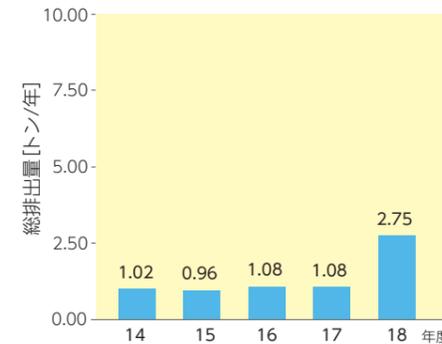


PRTR報告

PRTR制度は2000年3月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(一般的な略称は化管法、PRTR法)の第5条に規定されています。PRTR(Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度)とは、政令で指定された化学物質が、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかを把握し、集計し、公表する制度です。

2018年度の実績は以下のとおりです。

総排出量の推移



2018年度排出・移動量実績(トン/年)



* 移動量は、廃棄物中間処理業者への委託量(公共下水への排出量はほとんどなし)

広栄化学は、お客様が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供することに努めています。

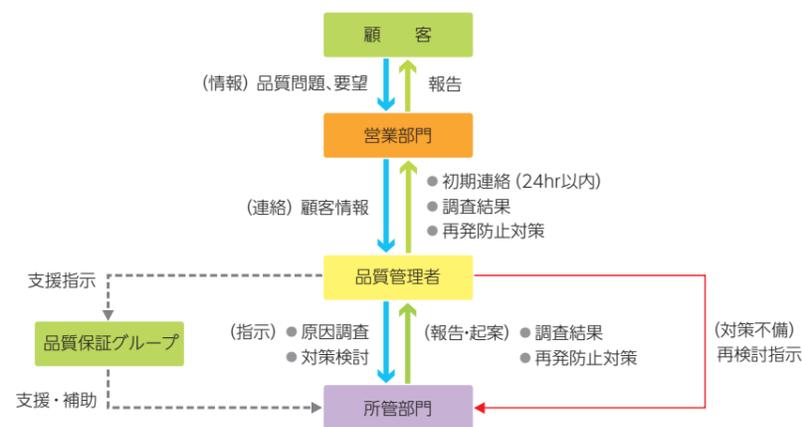
品質保証体制

品質保証についての考え方

当社では、「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する」を基本に、品質マネジメントシステムを構築しています。お客様にご満足いただくためには、お客様が望む製品を、お客様の満足する品質で、タイムリーにお届けすることが重要と考えています。そのためには、営業、設計開発、購買、生産、品質保証、物流といった各プロセスにおいて各事業部門が一体となって品質保証活動を推進する必要があります。

品質保証部が、会社全体の品質保証活動を統括し、基本方針の共有・展開を図り、その実現に向け全社一丸となり活動を進めています。

品質関連のフローチャート



品質重視の企業文化を高める活動

「重大品質クレームゼロ」「顧客満足度の向上への継続的改善の取り組み」「品質管理意識の向上」の3本柱を方針として、クレーム撲滅活動に取り組んでいます。品質クレーム・品質ヒヤリ等の品質情報を集め、原因究明、再発防止対策の共有化、水平展開等で顧客満足度の向上を図っています。

2018年度は、毎年11月に取り組んでいる「品質月間」に加えて、品質管理の強化のために「製品ラベル管理状況の検証」を実施しました。

工場の改革活動における「品質保全部会」では、品質管理強化のために、なぜなぜ分析や品質ヒヤリ等で、品質トラブルの根本原因を究明し水平展開を図っています。

また、品質管理意識向上のために、各部門代表の品質管理推進員による部門内への品質トラブル防止の水平展開や技術道場等で担当者層の教育にも取り組んでいます。さらに、「品質パトロール」では、2018年度から営業部員にも参加してもらい、製造現場の3S状況などを中心に現地確認を行い、品質管理の徹底を図っています。

経営全般にわたる情報を関係法令に従い適切に開示し、当社の経営方針や内容を正しくかつ正確に開示することによって、社会の信頼を得るよう努めています。

IRポリシー

株主・投資家の皆様に、当社を正しくご理解いただくため、IR情報を迅速かつ適格に開示することとしています。法令や証券取引所の定める規則に従い、当社の事業活動を正しく理解いただくために役立つ情報の開示を行っております。

情報開示方法

東京証券取引所のTDnet(適時開示情報伝達システム)および当社HPIにおいて、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。

2017年度には当社ウェブサイトリニューアルいたしました。今後とも内容のさらなる充実や迅速な情報提供を行ってまいります。

投資家向けウェブサイトをご参照下さい。

<https://www.koeichem.com/ir.html>



利益配分に関する基本方針

株主の皆様への長期的かつ安定的な利益の確保と、当社の各事業年度における業績の状況および将来的な事業展開に備えるための株主資本の充実などとのバランスを総合的に勘案し、剰余金の配当等を決定することを基本方針にしております。

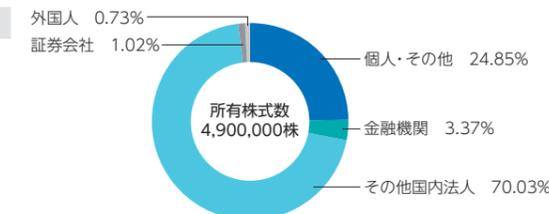
上記の基本方針に基づき、2018年度の1株当たりの年間配当金額は、中間配当金30円とあわせ、60円とさせていただきます。

株主総会

定時株主総会は、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう集中日を回避して開催しています。また、決議事項に関し株主の皆様により長く検討していただく時間を確保するため、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ちウェブサイト(証券取引所および当社ウェブサイト)に招集通知を掲載しております。

また、株主の皆様に見やすく、分かりやすいものとするため、第158期定時株主総会から招集通知のカラー化を実施しました。

所有者別株主分布状況



インサイダー取引防止への取り組み

市場の公正および健全性維持のため、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。毎四半期末から当該四半期の決算発表日までを「当社株式売買禁止期間」と定め、当社株式を売買できない期間を役員および社員に告知し、インサイダー取引の疑義が生じないようにしています。

本店所在地である千葉県袖ケ浦市を中心に、地域住民の皆様とコミュニケーションを図り、地域活性化や地域の環境づくりに取り組んでいます。

地域における環境保全

里山ボランティア

毎月1回、社員を派遣し、自然環境保全緑地「しいのもり」の保全活動を行っています。地域住民の方々とともに、草刈りや清掃、田植え、稲刈りなど、季節に応じた様々な活動を行っています。身近にある自然を守り、市民の皆様が自然と触れ合える環境を整備することを目的としています。

年間参加者数 約**70**名



収集ボランティア

不要になった飲料用ペットボトルのキャップを集めて売却し、その売却金で世界の貧しい国の子どもたちにワクチンを届ける活動が全国各地に広がっています。

当社でも、不要になった飲料用ペットボトルキャップの回収や古本売却による寄付金を袖ケ浦市社会福祉協議会を通じてリサイクル業者に買い取ってもらい、「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付を行っています。

ペットボトルキャップ 約**47,750**個
 古本売却による寄付金 **335**冊
 (会社拠出のマッチングギフトも含めて**30,000**円を寄付)
 使用済みディズニーランドチケット **15**枚
 使用済みプリペイドカード **18**枚
 その他、古切手、ベルマーク等



次世代育成

出前理科教室の開催

2011年より袖ケ浦市立長浦小学校において「出前理科教室」を開催しています。

高学年を対象に、当社の研究員と子どもたちが一緒に化学の実験を行い、子どもたちの化学への好奇心を育み、化学の楽しさを伝える活動を行っています。

参加人数 約**100**名



袖ケ浦市少年野球春季大会(広栄化学工業旗大会の後援)

地域との親睦を図るとともに、少年野球の振興や青少年の健全育成を目的として、2017年より袖ケ浦市少年野球大会を後援しています。

参加チーム **18**チーム



地域社会との対話

地域住民との意見交換会

袖ケ浦市の近隣の各区長を毎年1度工場にお招きし、工場見学会および意見交換を実施しています。工場の年間活動について報告会を開き、当社が環境や安全に配慮しながら生産活動に取り組んでいることを理解していただくとともに、地域住民の要望やご意見を伺い、情報の共有に努めています。



社員一人ひとりが能力を活かし、存分に発揮できる環境を整備することが生産性向上に向けた重要な課題だと考えております。

社員がイキイキと働くことができ、仕事と生活がバランスよく整えられる各種制度を推進してまいります。

人材育成

1. 人材育成方針

『企業業績の向上に貢献するプロ人材の育成』を基本方針とした人材育成計画を作成し、この計画に基づき、社員の技術・技能、知識・スキル、マネジメント能力の向上を図っています。具体的には、目的別、階層別に各種研修プログラムを用意し、技術・技能伝承教育やグローバル化支援教育を実施しています。なお、工場の人材育成に関しては、「人を育てる工場をつくり、工場の発展に貢献する現場力の高い精鋭人材を育成する」という運営方針に沿って、「製造オペレーター」の育成に注力しています。

2. 技術・技能伝承教育

(1) 製造オペレーターの育成体系図

役割グレード		OJT		OFF-JT				
グレード	業務レベル	経験年数	スキルアップ	階層別	共通(必須)	選択		
IV (FK主任)	3級		OJT	技術道場	各種国家資格取得	新OM研修		
	2級							
	1級							
III (班長)	3級		OJT	技術道場	各種国家資格取得	FE研修・安全防災理論		
	2級						中堅技能者研修	SS研修
	1級							
II (中堅OP)	4級		OJT	技術道場	各種国家資格取得	FE研修・安全防災理論		
	3級	~12年					中堅技能者研修	SS研修
	2級	6~8年						
	1級	4年					基礎技術研修	SS研修
I (初級OP)	3級	3年	OJT	技術道場	各種国家資格取得	FE研修・安全防災理論		
	2級	2年					基礎技術研修	SS研修
	1級	新入社員						

OJTは人材育成の基本であり、特に新人教育にはブラザー制度を設け新入社員とその指導に当たる若手社員の研修に力を入れています。OJT実践ノートを各人に配布し、計画したスケジュールに沿ってOJTを進め、1年後にはフォローアップを行っています。

OFF-JTは、社員の成長にあわせ各種研修を行い、レベルアップを図っています。当社は、「安全をすべてに優先させる」という方針のもと、運転体験研修や安全体感研修等を必須教育として研修を実施し、万全を期しています。

また、当社では、ものづくりのマネジメントを行う管理社員の育成にも力を入れています。製造課長やその候補生、および工場を支援する管理間接部門のスタッフを対象に『ものづくりリーダー研修』を実施しています。組織、人材、品質マネジメントなど、ものづくりに関連するマネジメントスキルを高め、現場力の向上に努めています。

(2) グローバル化支援

① オンライン英会話研修

グローバル人材を育成するために、英語力の向上に向けた語学研修(英会話教室)、英語添削講座などを計画的に実施しています。これまで語学研修は外国人講師を会社に招いて実施していましたが、受講生が業務の都合などで参加できないといったケースがあり、これを改善するためオンライン英会話を導入しました。

受講者は自分のスケジュールで受講予約を行い、ノートパソコンとヘッドセットで受講が可能です。数人での英会話教室とは違い、マンツーマンでの会話が可能で自分のペースで学ぶことができます。2018年度は20名の社員が受講しており、受講率も85%を超えています。

グローバル人材の育成は、当社の成長には不可欠であり、研修制度のブラッシュアップを図りながら、今後も継続的な育成に取り組んでいきます。

② 中国研修

グローバル人材の育成については英語力のほか、当社の原料調達など重要な取引先である中国企業との交渉力なども、強化する必要があります。

そのため、中国語、中国文化に習熟した社員を養成するため中国トレーニング制度を設け実施しました。2018年は、社員1名に4月から約2か月半の国内研修を実施し、その後中国の北京語言大学に約6か月派遣しました。

長時間労働削減に向けて

これまで時間外勤務の削減目標を打ち立て管理を行っていましたが、社員が自主的に働き方や時間の使い方を考えていくことが重要と考え目標管理から自主管理へ移行しました。

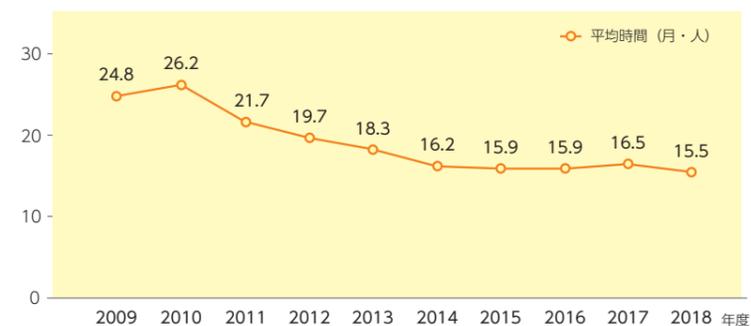
毎週金曜日を『ノー残業デー』とし、不要不急の業務は行わないよう構内放送、社内メールなどで周知しています。また、時間外勤務の1か月実績を個人ごとにまとめ、管理社員への通知を行うとともに2017年度からPC管理システムや入退室管理システムを活用した就業

チェックなどを行い、適切な就業管理に努めております。

活動を始めた当初26.2h/月・人であった昼勤勤務者の時間外勤務が社員一人ひとり、業務の効率化に努めた結果、現在では15h/月・人前後まで削減することができました。

今後とも種々検討を重ね、更なる時間外勤務の削減を目指します。

平均時間外勤務時間 (月・人)



柔軟な働き方

フレックスタイム制度

1990年代、労働時間を有効に使い、効率よく業務を行うことを目的にコアタイムを設定したフレックスタイム制度を導入しました。

昨今、育児や介護、療養など仕事とプライベートの両立が求められており、当社としても有効に時間を活用できる環境づくりをさらに推進させるため、スーパーフレックスタイム制度導入に向け、現在、労働組合と協議中です。

定年退職者再雇用制度

高齢者雇用安定法に基づき、2006年から60歳定年後再雇用制度を導入しております。現在2013年4月の法改正にあわせ、希望者については65歳まで就労可能となっております。

さらに、定年を迎えた社員が有している経験や技能などを引き続き発揮してもらうため、ライン管理監督者と製造オペレーターに就く社員を対象に処遇の見直しを行いました。

再雇用率

年度	2016年度	2017年度	2018年度
定年退職	5人	5人	8人
嘱託再雇用	4人	4人	6人
再雇用率	80%	80%	75%

積極採用(女性活躍)

当社では2024年度まで継続的に大型設備投資を計画しており、現在、採用活動を活発に行っております。これまでは地域の雇用創出も目的に新卒採用、経験者採用を行ってまいりましたが、さらに地域から全国的に採用の場を広げ採用活動を行っております。

また、かねてから性別を問わず、公平公正な採用を行ってまいりましたが、現状は女性社員比率が低く、女性活躍推進法をきっかけにさらに積極的に女性社員を増員させていきたいと考えております。

目標

採用に占める女性比率を20%以上とする。

女性採用率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性	22人	16人	22人	11人
女性	6人	2人	4人	1人
女性採用率	21%	11%	15%	8%

健康増進活動

2017年に社員の健康増進を目的に保健師を採用するとともに、健康管理室(保健室)を設置しました。加えて、地域病院と連携を図り、産業医を活用した健康診断といった社員の健康増進活動を展開しております。

保健指導

健康診断の結果、二次健診が必要な社員に対して、保健師が生活指導も兼ねて面談を実施しております。対象社員の了承を得て個人記録を作成し、フォローを行っております。

また、フォローの結果、医師との面談が必要な社員もしくは希望者に対して、産業医面談を毎月開催しております。

健康増進活動

社員自身が自身の体の状態を知るという観点から、セミナーや各種測定会などを実施しております。

- ウォーキングセミナー
- 血流測定、血管推定年齢測定
- インボディー測定(体成分分析装置)
- 歩数競争
- 季節にあわせた健康情報を発信することを目的に毎月1回、『健康管理室便り』を発行

また、タバコによる健康障害を防止することを目的に社員へ卒煙サポートの実施や受動喫煙防止に向け、2019年5月から社内完全分煙を実施しました。

その他、健康診断では節目健診として40歳から5歳ごとに人間ドック受診を実施しております。これは予防に軸足を置いた健康増進の一環として2017年度からスタートしました。生活習慣病健診のほか、通常健康診断で行わない検査項目でより精密に健康状態を知ることにより、その後の自己管理につながるよう社員を支援しております。

メンタルヘルス

法律に基づいて実施しているストレスチェックのほか、メンタルヘルス不調を未然に防止するためメンタルヘルス研修会を毎年1回実施しております。

また『心の健康づくり推進体制』を整備しました。一般社員、管理社員、保健師、産業医、人事部門それぞれが心の健康づくりにおける役割を果たし、円滑なコミュニケーションを行い、メンタルヘルス不調を発生させないよう努めております。

メンタルヘルス不調になってしまった社員に対しては保健師、産業医、外部機関が連携し、完全復職を目指してフォローする体制を整えております。具体的には復職までの保健師・産業医の面談や外部機関を活用したリワーク、復職後の短時間勤務といったプログラムを用意しております。



ウォーキングセミナー

立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授 倍和博氏に、「CSR報告書2019」を読んでいただき、ご意見をいただきました。



立教大学経営学部・大学院経営学研究科特任教授
博士（経営学）

倍和博氏

プロフィール

2018年立教大学に奉職、現在に至る。2008年豪ボンド大学経営学部客員教授。著書に『CSR会計への展望』森山書店、『CSR会計を導入する』日本規格協会、『会社員のためのCSR経営入門』（共）第一法規、『Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance』『CSRマネジメントコントロール』『持続企業の条件：環境変化に打ち克つ5原則』『企業倫理と社会の持続可能性』（共）以上麗澤大学出版会など多数。

広栄化学工業株式会社（以下、同社）が公表した「CSR報告書2019」には、同社の2018年度のCSR活動に関わる実績が整理されています。CSR活動の定量化を試みるCSR会計と持続企業経営を研究する立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

同社のCSR報告書の最大の特徴は、組織が一体となって持続可能な体制づくりに邁進し、全社的な取り組みとして地域社会に貢献するという同社の信念が報告書全体に浸透している点です。とりわけ、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費に至るすべての過程で自主的に「環境・安全・健康」に関わる活動方針を策定し、推進体制の整備と活動成果の公表を通して社会とのコミュニケーション促進を図る「レスポンシブル・ケア」活動に注力する点は特筆に値します（13-14頁）。ガバナンス強化を基点として「安全衛生活動」（15-16頁）、「環境保全活動」（17-20頁）、「品質保証活動」（21頁）へとCSR・ESG活動の範囲を拡げ（ガバナンス→安全衛生・環境保全・品質保証：「G」→「E」）、全社的に「地域社会との関わり」（23-24頁）に取り組む（「S」）同社のレスポンシブル・ケア活動は、ESG活動（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）の実践であると同時にCSR経営を推進する基盤を形成しており、高く評価できます。

報告書の内容を総合的に評価すると、CSR活動に対する基本姿勢、そしてCSR経営を具現化するマネジメント体制の整備

などの推進体制づくりについては十分な対策が講じられていると判断します。さらに、投資家目線に立った各種ステークホルダーへの対応がなされていること、CSRへの想いを活動全体に浸透させる強い信念が伝わってくる点など独自のCSR活動を全社的に展開しており、そうした継続かつ積極的な取り組みは今後の発展を大いに期待させる内容となっています。

今後の改善に期待する点

今後の改善に期待する点として、次なる段階で取り組むべき課題を指摘したいと思います。昨今、CSRやESGへの取り組みは中長期的な観点から企業活動や財務に影響を及ぼす重要な要因であるという認識が高まる中、2015年に国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は現代の企業にとって欠かすことのできない新たな社会的課題を提起しています。SDGsが掲げる各種の目標を達成するには、現時点で取り組むべき事項を社内で特定し、実践する組織体制の整備が喫緊の課題といえます。

そこで、次年度以降SDGsの達成に向けた次なる一歩として、現在運用しているマネジメントシステムに準拠しながら幅広いCSR活動領域から重要課題を抽出する「マテリアリティの特定」に取り組まれることをご提案します。上記の課題を同社のCSR経営の検討事項に加えて中期経営計画「Transformation Koei」の達成に向けた新たな重要課題を洗い出し、それらを基軸としてSDGsの達成に資する推進体制づくりへと展開されますことを祈念しております。

第三者意見をいただいて



広栄化学工業株式会社
寒川公一朗 常務取締役
（総務人事室、物流購買室、
内部統制・監査室担当）

倍和博先生には、貴重なご意見を賜りましてありがとうございます。広栄化学では、昨年まで「環境・安全報告書」（RCLレポート）を発行しておりましたが、CSR基本方針を策定したことを機に、内容をさらに拡充させ「CSRレポート」を発行することにいたしました。SDGsが掲げる各種目標と当社の事業活動との関わりを精査のうえ「マテリアリティ」を特定し、それにふさわしいガバナンスを構築すべきとのご提案を頂いたと受け止めております。ご助言をしっかり受け止め、今後とも全社一丸となってCSR活動を推進してまいります。

（2019年3月31日現在）

会社概要

会社名	広栄化学工業株式会社
英文表記	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
所在地	東京都中央区日本橋小網町1番8号
URL	https://www.koeichem.com/
設立	1917年
資本金	23億43百万円
従業員数	323人
事業内容	医療、農業、塗料、染料、各種合成樹脂の原料・中間体の製造および販売

株式に関する情報

決算日	3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
株式の状況	発行可能株式総数……………160,000,000株 発行済株式の総数……………4,900,000株 株主数……………1,774名

取締役一覧（2019年6月25日現在）

代表取締役社長	岡本 敬彦	取締役常務監査等委員	中島 博幸
専務取締役	鶴殿 靖	取締役監査等委員	瀧口 健
常務取締役	寒川 公一朗	取締役監査等委員	東 英雄
常務取締役	石塚 郁夫		
常務取締役	村上 修平		
取締役	深堀 敬子		
取締役	河合 秀忠		
取締役	佐々木 康彰		

拠点ネットワーク

事業所	東京本社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町1番8号 TEL (03) 6837-9300 FAX (03) 6837-9307
工場・研究所	〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地 TEL (0438) 63-5511 FAX (0438) 63-5546

関係会社 広栄テクノ株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	2,731	55.84
塩野義製薬株式会社	334	6.83
武田薬品工業株式会社	118	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	117	2.41
広栄化学社員持株会	52	1.08
磯 雅弘	43	0.90
丸石化学品株式会社	33	0.69
住友精化株式会社	26	0.53
須藤 智巳	23	0.49
山崎 孝二	21	0.43

(注) 持株比率は、自己株式(8,505株)を控除して算定しております。